



2026年5月28日

各位

会社名 株式会社 i s p a c e
代表者名 代表取締役 CEO 袴田 武史
(コード番号：9348 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 兼事業 野崎 順平
統括エグゼクティブ
(TEL.03-6277-6451)

**（訂正・数値データ訂正）「2026年3月期 決算短信」及び
「2026年3月期通期 決算説明資料」の一部訂正についてのお知らせ**

2026年5月15日に開示しました「2026年3月期 決算短信」及び「2026年3月期通期 決算説明資料」につきまして、一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表後、2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）、2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）、連結キャッシュ・フロー計算書、固定資産の減損の記載に誤りがあったため、訂正を行うものであります。また、それにとまなまして、「2026年3月期通期 決算説明資料」記載の一部に訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書に関する訂正に關しましては、為替予約に係るキャッシュ・フローの区分表示に關して、訂正前は営業活動によるキャッシュ・フローに含めておりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローに区分表示することが適切であると判断し、訂正したものであります。

<サマリー情報>

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（訂正前）

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	<u>△13,190</u>	<u>△2,203</u>	31,447	29,690
2025年3月期	△12,049	△2,671	10,423	13,117

(訂正後)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	<u>△13,568</u>	<u>△1,825</u>	31,447	29,690
2025年3月期	△12,049	△2,671	10,423	13,117

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(訂正前)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	プロジェクト 収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	50.8	3,300	△0.2	<u>△11,700</u>	—	△13,000	—	△13,000	—	△105.18

(訂正後)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	プロジェクト 収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	50.8	3,300	△0.2	<u>△17,700</u>	—	△13,000	—	△13,000	—	△105.18

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(訂正前)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,116	△53.5	△5,054	—	<u>△4,572</u>	—	<u>△4,582</u>	—
2025年3月期	2,402	137.4	△7,741	—	△12,921	—	△13,539	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	<u>△37.08</u>	—
2025年3月期	△140.91	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,465	<u>18,232</u>	36.6	<u>123.93</u>
2025年3月期	22,068	4,474	19.8	41.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,123百万円 2025年3月期 4,365百万円

(訂正後)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,116	△53.5	△5,054	—	△12,867	—	△12,878	—
2025年3月期	2,402	137.4	△7,741	—	△12,921	—	△13,539	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△104.20	—
2025年3月期	△140.91	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,170	9,937	23.9	67.19
2025年3月期	22,068	4,474	19.8	41.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,827百万円 2025年3月期 4,365百万円

<1. 経営成績等の概況>

(訂正前)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,195,173千円増加し、当連結会計年度末には29,312,731千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は 13,190,477千円（前連結会計年度は12,049,809千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8,142,931千円、長期前渡金の増加額3,636,031千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2,203,486千円（前連結会計年度は2,671,770千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,060,756千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 31,447,837千円（前連結会計年度は10,423,789千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入18,195,411千円等によるものであります。

(訂正後)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,195,173千円増加し、当連結会計年度末には29,312,731千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は 13,568,357千円（前連結会計年度は12,049,809千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8,142,931千円、長期前渡金の増加額3,636,031千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,825,606 千円（前連結会計年度は 2,671,770 千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2,060,756 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 31,447,837 千円（前連結会計年度は 10,423,789 千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入 18,195,411 千円等によるものであります。＜添付資料 15 頁＞

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△11,956,713	△8,142,931
減価償却費	162,364	228,057
減損損失	621,083	—
補助金収入	△228,639	△2,583,796
支払利息	920,442	1,816,406
為替差損益（△は益）	656,834	<u>△2,375,175</u>
資金調達費用	374,888	131,542
株式交付費	—	64,064
株式報酬費用	454,119	116,039
売上債権の増減額（△は増加）	△1,468,699	1,438,558
前渡金の増減額（△は増加）	1,916,244	1,031,809
長期前渡金の増減額（△は増加）	△1,257,103	△3,636,031
契約負債の増減額（△は減少）	△669,684	△1,886,786
受注損失引当金の増減額（△は減少）	105,656	△108,880
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32,312	△31,790
その他	△1,107,384	△93,406
小計	△11,444,276	<u>△14,032,320</u>
補助金の受取額	228,639	2,583,796
利息及び配当金の受取額	95,754	140,901
利息の支払額	△925,620	△1,873,675
法人税等の支払額	△4,305	△9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,049,809	<u>△13,190,477</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,440,499	<u>△2,364,860</u>
無形固定資産の取得による支出	△85,811	△9,009
その他	△145,459	<u>170,383</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,671,770	<u>△2,203,486</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△12,704,274	—
長期借入れによる収入	13,969,718	15,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,017,691	△2,152,958
株式の発行による収入	6,985,000	18,195,411
新株予約権の発行による収入	108,872	—
新株式申込証拠金の払込による収入	18,508	3,239
新株予約権の行使による株式の発行による収入	107,411	33,687
資金調達費用による支出	△47,606	△131,542
その他	3,851	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,423,789	31,447,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	582,454	519,181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,715,335	16,573,053
現金及び現金同等物の期首残高	16,832,893	13,117,557
現金及び現金同等物の期末残高	13,117,557	29,690,611

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,956,713	△8,142,931
減価償却費	162,364	228,057
減損損失	621,083	—
補助金収入	△228,639	△2,583,796
支払利息	920,442	1,816,406
為替差損益 (△は益)	656,834	△2,753,055
資金調達費用	374,888	131,542
株式交付費	—	64,064
株式報酬費用	454,119	116,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,468,699	1,438,558
前渡金の増減額 (△は増加)	1,916,244	1,031,809
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△1,257,103	△3,636,031
契約負債の増減額 (△は減少)	△669,684	△1,886,786
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	105,656	△108,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,312	△31,790
その他	△1,107,384	△93,406
小計	△11,444,276	△14,410,200
補助金の受取額	228,639	2,583,796
利息及び配当金の受取額	95,754	140,901
利息の支払額	△925,620	△1,873,675
法人税等の支払額	△4,305	△9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,049,809	△13,568,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,440,499	△2,060,756
無形固定資産の取得による支出	△85,811	△9,009
その他	△145,459	244,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,671,770	△1,825,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△12,704,274	—
長期借入れによる収入	13,969,718	15,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,017,691	△2,152,958
株式の発行による収入	6,985,000	18,195,411
新株予約権の発行による収入	108,872	—
新株式申込証拠金の払込による収入	18,508	3,239
新株予約権の行使による株式の発行による収入	107,411	33,687
資金調達費用による支出	△47,606	△131,542
その他	3,851	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,423,789	31,447,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	582,454	519,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,715,335	16,573,053
現金及び現金同等物の期首残高	16,832,893	13,117,557
現金及び現金同等物の期末残高	13,117,557	29,690,611

< 添付資料 16 頁 >

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産 (減損損失計上後)	4,859,419	7,218,344
無形固定資産 (減損損失計上後)	89,083	55,200
減損損失	621,083	—

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントではありますが、経営管理単位を勘案し事業用資産についてグルーピングを行っており、各資産グループで減損の兆候の有無の判定を行い、兆候が認められる資産グループについては認識の要否に関する判定を行いました。

その結果、減損の兆候は認められますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断したため、減損損失は計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、顧客との契約に基づく売上の計上時期及び計上金額に係る仮定が含まれております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度以降の売上の計上時期及び計上金額が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産 (減損損失計上後)	4,859,419	7,218,344
無形固定資産 (減損損失計上後)	89,083	55,200
減損損失	621,083	—

当社グループは、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるなど減損の兆候が見られる場合には、資産グループについて減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において、事業管理の実態及びキャッシュ・フローの相互関連性等を踏まえ、資産のグルーピングについて見直しを行いました。従来は当社及び株式会社 **ispace Ops Japan** を一つの資産グループとし、**ispace EUROPE S.A.**、**ispace technologies U.S., inc.**をそれぞれ別個の資産グループとして減損の評価を行っていましたが、当連結会計年度より、当社グループ全体を一つの資産グループとして減損の評価を行う方法に変更しております。

その結果、減損の兆候は認められますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断したため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、顧客との契約に基づく売上の計上時期及び計上金額に係る仮定が含まれております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度以降の売上の計上時期及び計上金額が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

<2026年3月期 通期決算説明資料>

(訂正前)

キャッシュフロー計算書		ispace 28	
<p>2026年3月期は、営業キャッシュフローおよび投資キャッシュフローの水準感は前年対比同水準で着地。マイナスのフリーキャッシュフローを大型の増資及び借入により補填し、手元流動性を確保</p>			
(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期	Point: 前年同期との比較
	通期実績	通期実績	
営業キャッシュフロー合計	△13,190	△12,049	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業キャッシュフロー：日本ミッション（ミッション3）にてキャッシュ黒字となるも、主に米国ミッションでの開発支出増により前年対比同水準のマイナス ・ 投資キャッシュフロー：米国でのリレー衛星の開発に加え、本社移転に伴う工事費用等を計上 ・ 財務キャッシュフロー：2025年5月の金融機関借入（合計150億円）及び同年10～11月の増資（182億円）等の大型資金調達により前年対比で増加
投資キャッシュフロー合計	△2,203	△2,671	
フリー・キャッシュフロー	△15,393	△14,721	
財務キャッシュフロー合計	31,447	10,423	
内 株式発行による変動	18,195	6,985	
内 長期借入による変動	12,847	10,952	
内 短期借入による変動	500	△7,704	
現金等の換算差額	519	582	
現金等の増減額	16,573	△3,715	
現金等の期末残高	29,690	13,117	

(訂正後)

キャッシュフロー計算書		ispace 28	
<p>2026年3月期は、営業キャッシュフローおよび投資キャッシュフローの水準感は前年対比同水準で着地。マイナスのフリーキャッシュフローを大型の増資及び借入により補填し、手元流動性を確保</p>			
(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期	Point: 前年同期との比較
	通期実績	通期実績	
営業キャッシュフロー合計	△13,568	△12,049	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業キャッシュフロー：日本ミッション（ミッション3）にてキャッシュ黒字となるも、主に米国ミッションでの開発支出増により前年対比同水準のマイナス ・ 投資キャッシュフロー：米国でのリレー衛星の開発に加え、本社移転に伴う工事費用等を計上 ・ 財務キャッシュフロー：2025年5月の金融機関借入（合計150億円）及び同年10～11月の増資（182億円）等の大型資金調達により前年対比で増加
投資キャッシュフロー合計	△1,825	△2,671	
フリー・キャッシュフロー	△15,393	△14,721	
財務キャッシュフロー合計	31,447	10,423	
内 株式発行による変動	18,195	6,985	
内 長期借入による変動	12,847	10,952	
内 短期借入による変動	500	△7,704	
現金等の換算差額	519	582	
現金等の増減額	16,573	△3,715	
現金等の期末残高	29,690	13,117	